

# 経済・金融 フラッシュ

## 10-12 月期の実質成長率の予測を前期比 年率 4.1%に下方修正 ～季節調整方法の変更を反映

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

### 1. 10-12 月期の成長率予測を年率 5.2%から 4.1%へ下方修正

当研究所では、1/29 に 09 年 10-12 月期の実質 GDP 成長率の予測値を前期比 1.3% (年率 5.2%) と発表した ([Weeklyエコノミスト・レター 2010-01-29 参照](#))。その後、内閣府が 2/3 に季節調整方法の変更を発表したことを受けて、あらためて予測を行ったところ、実質 GDP 成長率の予測値は前期比 1.0% (年率 4.1%) となり、1/29 時点の前期比 1.3% (年率 5.2%) から下方修正となった。また、名目 GDP 成長率の予測値も前期比 1.0% (年率 3.9%) から前期比 0.8% (年率 3.2%) へと下方修正した。

変更があったのは、財貨の輸出、財貨の輸入に関する季節調整方法である。08 年秋のリーマン・ショック以降、輸出入は急激な落ち込みを記録したが、内閣府が昨年 12 月に公表した季節調整モデルでは、財貨の輸出入について、異常値・レベルシフトの調整は行われていなかった。季節調整モデルの見直しは原則として年 1 回 (12 月の 7-9 月期 2 次速報時) となっているが、今回は通常とは異なるタイミングの 10-12 月期 1 次速報時に季節調整法の設定を変更し、異常値・レベルシフトの調整、ARIMA モデルの再設定を行うと発表された。

2/3 の内閣府の公表資料では、季節調整法の変更によって輸出入の季節調整パターンが過去に遡って大きく修正されることが示されており (ただし、季節調整値の実数は非公表)、09 年 10-12 月期についても従来の方法による季節調整値とは大きく異なる可能性が高くなった。

新しい季節調整方法にもとづいて季節調整をかけなおした結果、財貨・サービスの輸出の予測を 1/29 時点の前期比 4.8% から同 4.6% へ下方修正、財貨・サービスの輸入を前期比 1.5% から同 3.3% へ上方修正、外需寄与度を前期比 0.5% から同 0.3% へと下方修正した。

### 09年10-12月期GDP1次速報の予測(2/8修正)

	(前期比、%)	
	2009年10-12月期 1/29予測	2/8修正
実質GDP (前期比年率)	1.3% (5.2%)	1.0% (4.1%)
内需<寄与度>	<0.8%>	<0.7%>
民間<寄与度>	<0.7%>	<0.7%>
民間消費	0.6%	0.5%
民間住宅投資	▲2.3%	▲2.3%
民間設備投資	1.3%	1.3%
民間在庫<寄与度>	<0.3%>	<0.3%>
公需<寄与度>	<0.0%>	<0.0%>
政府消費	0.3%	0.3%
公的固定資本形成	▲1.0%	▲1.0%
外需<寄与度>	<0.5%>	<0.3%>
財貨・サービスの輸出	4.8%	4.6%
財貨・サービスの輸入	1.5%	3.3%
名目GDP (前期比年率)	1.0% (3.9%)	0.8% (3.2%)

(注) ○ が今回修正箇所

なお、輸出入の予測値の修正には季節調整方法の変更以外に本日（2/8）公表された12月の国際収支統計の結果を反映した影響も含まれている。

また、民間消費の予測値を1/29時点の前期比0.6%から同0.5%へと若干下方修正したが、これは2/5に公表された12月の家計消費状況調査の結果が想定よりも弱かったことによるものである。

このように、10-12月期は従来の予測よりも低めの成長となることが見込まれるが、4-6月期、7-9月期については、逆に上方修正されることが予想される（当研究所では4-6月期が前期比年率2.7%から同4.9%へ、7-9月期が前期比年率1.3%から同2.4%へ修正されると予想）。この結果、10-12月期1次速報の公表時には、日本経済は09年度入り後、3四半期にわたって潜在成長率を大きく上回る高成長を続けていたという姿が示されることになりそうだ。

## 2. 今回の変更には問題点も

季節調整方法を経済実態に合わせて変更すること自体は間違っていない。しかし、今回の発表のタイミング、変更方法の発表の仕方については問題があるのではないだろうか。

まず、タイミングの問題であるが、季節調整方法の変更は本来であれば昨年12月の7-9月期2次速報の際に行うべきであった。作業上の理由などからそのタイミングに間に合わなかったことは理解できるが、それにしても10-12月期の経済統計がほぼ発表された後というのはあまりに遅すぎる。なぜなら、GDP速報の推計に用いられる基礎統計がほぼ出揃った後で推計方法の変更を発表すれば、その変更が恣意的なものと思われるからである。今回は当てはまらないが、それまでの推計方法ではマイナス成長となるものが、推計方法の変更によってプラス成長になることもありうるのである。

また、2/3の公表資料では季節調整方法の変更についての方針は示されているものの、季節調整モデルの具体的な設定内容、新しい季節調整方法に基づく7-9月期までの季節調整値が公表されておらず、内容的に不十分である。このため、10-12月期の輸出入の季節調整値、前期比を予測することは非常に困難となっており、中途半端な形で推計方法の変更を公表したことで、かえって市場に無用の混乱をもたらす恐れもある。

さらに言えば、このような重要な情報は、内閣府のHPの目立つところ、たとえば「統計情報・調査結果」の「新着情報」に掲載すべきであろう（筆者は内閣府の公表から2日後の2/5に知人から指摘されるまで季節調整方法の変更が公表されたことに気づかなかった）。

内閣府がGDP統計の推計方法の改善に前向きに取り組んでいることは評価されるが、情報提供のあり方については、統計利用者への配慮が若干欠けているように思われる。

---

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。